

## 将来に夢のもてるまちづくり

### 健全財政との調和を図る

平成20年第1回長島町議会定例会において、川添健町長が「施政方針」を述べました。新町まちづくりの重点項目を施政方針から抜粋します。

「夢と活力ある 福祉の充実した長島町」を政策目標に掲げ、新長島町長に就任し、約2年が経過しようとしております。

平成19年度は合併の基本であります旧町間の融和と、地域間格差の解消を念頭に、議会の皆さまとともに議論し、協力をいただきながら施策を展開してきたところであります。

町民総参加の一大イベントとなった第12回長島造形美術展では、107団体の出品があり、全国からの入場者も7万1000人を数え、正に長島の代名詞となるイベントと

して期待が高まっております。

また、4月から県の権限移譲による福祉事務所の業務開始により、きめ細やかな福祉行政を進めることになりました。

なかでも、民生委員さんの活動と連携した「ともしび隊」は、高齢者の自宅へ出向きさまざまな相談活動を行うなどお年寄りの安全確保や生活不安解消のお手伝いをしていくところであります。

合併時に統一できなかった事項として、国民健康保険税がありますが、長島町国民健康保険税審議委員会に意見を求めているところであります。

す。平成19年度は3回の審議会が開かれ、基本的方向として平成20年度中に均一課税とすることが望ましい旨の意見をいただいたところであります。具体的税率等につきましては、新年度の本賦課前に審議会を開き、審議していただくこととしています。また、学校等の規模・配置のあり方検討委員会も平成19年度に3回開かれ、平成20年度末答申を目的に審議が進められております。

さらには、生活基盤・産業基盤の整備においてもほぼ計画どおりの進捗となっており、ふるさと景観づくりのシンボルとして実施している石積みの回廊づくりでは、川床小学校、長島中学校、長島町開発総合センターなど、長島ならではの自然石の石垣が甍<sup>よかえ</sup>り、行政全般が着実に進展していると認識いたしております。

我が長島町における財政環境は、平成18年度決算で見ますと、地方交付税と臨時財政対策債を合わせて46億280

0万円ありましたが、義務的経費が40億100万円、財政構造の弾力性を示す経常経費比率は95・1%、実質公債費比率は17・5%となっております。依然厳しい状況が続いております。平成20年度においても、町税収入では、税源移譲に伴い個人住民税は若干の増額が見込めますが、住宅借入金等特別税額控除等の税制改正や原油、原材料高騰による農業、漁業者の経営不安定要素も加わり、町税全体としての大きな伸びは困難であり、さらには、歳入の根幹を成す地方交付税の増額も期待できず、歳入の確保は依然厳しい状況にあるといえます。

また、歳出においても社会保障関係経費の自然増や、遅れている社会資本整備に要する経費が見込まれることから、将来の財政運営が圧迫されることが懸念されます。

しかしながら、町民のまちづくりに対する要請と期待は止まるところがありません。長島町総合振興計画（フル・デュー・プラン）の基本方針